



## 年 頭 所 感

一般社団法人 栃木県建設業協会

会長 谷 黒 克 守

明けましておめでとうございます。令和4年の初めに当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。皆様方には、日頃から当協会のご活動にご理解とご協力を頂戴しておりますことにつきまして、紙上をお借りして厚く御礼申し上げます。

さて現在の社会を見渡しますと、最大の課題は新型コロナウイルス感染症により長期にわたり私たちの生活全般に非常に大きな影響が及んでいることでもあります。

昨年末には感染者数の減少傾向が見られ、一旦安堵したものの、強力な感染力を持つ変異株のまん延が懸念されており、引き続き感染防止対策の徹底が必要です。一日も早くこの感染症が終息し、安穏な生活を取り戻せるようお願いいたします。

昨年栃木県においては、災害時に対応する建設業従事者をエッセンシャルワーカーに指定しワクチン接種の優先枠が振り向けられたことは、日頃から地元の建設業が災害対策で活躍する姿を認めていただけたものと考えております。今後とも感染防止対策を怠らず、緊急事態宣言下にあっても適切な事業の執行に努め、県民の安全・安心のため「地域の守り手」としての使命を胸に刻んで事業に取り組んで参ります。

3年前には令和元年東日本台風により本県でも各地で水害が発生しましたが、協会会員企業は災害復旧事業に総力を挙げて取り組み、順調に復興に向かっております。

また、自然災害に限らず、去年は県内で初めて鳥インフルエンザ、豚熱の発生があり、当協会は日頃培った機動力と結束力を活かし24時間体制で迅速な防疫措置を執ることができました。

一方、今年本県で開催される「いちご一会とちぎ国体・いちご一会とちぎ大会」のメイン会場となる総合スポーツゾーンの施設整備が完成を迎え、国体開催という県を挙げての大事業に地元建設業がお力添えできたことに喜びを感じております。ぜひ大会が盛会に開催され、国民に感動を与える大会となりますことを願っております。

当協会は創立百周年を迎えますが、協会運営の構造改革に取り組み積極的に各種事業の推進を図っております。コロナ禍の下でも建設業を取り巻く環境は急速に変化しており、建設キャリアアップシステムの普及や時間外労働時間の規制など、建設業経営上の重要な制度改正や、i-Constructionをはじめ建設業におけるDXにも遅れをとらないよう会員企業の支援をしっかりと行って参ります。

また、担い手確保のため「建設業進化論」を提唱し、各種の広報手段とつなげて建設業の魅力を積極的に発信して参ります。

私たち建設業がその社会的使命を果たしていくためには健全で安定した経営が不可欠でありますことから、新内閣が標榜する「成長と分配の好循環」には大いに期待を寄せているところです。そして建設業が、地域から信頼され必要とされる存在であり続けられるよう、これからも災害対応はもちろんのこと社会資本の整備や維持管理にもしっかりと取り組んでいく所存ですので、皆様のご支援ご協力をよろしくお願いいたします。

結びに、本年が皆様にとりまして実り多い発展が期待される年となりますようお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。



## 新年あいさつ

栃木県知事 福田 富一

皆様、あけましておめでとうございます。年頭に当たりまして、私の所信を申し上げます。

まず、新型コロナウイルス感染症対策につきましては、保健・医療提供体制の整備やワクチン接種促進に向けた取組を着実に進めますとともに、引き続き、国や市町、関係機関等と緊密に連携し、県民の暮らしと健康を守るため、必要な対策に万全を期して参ります。

一方、地域経済は大きな打撃を受け続けており、産業の基盤が脅かされるとともに、企業活動やイベントの自粛・縮小等により、ひとの交流機会が減少している状況にあるため、引き続き、通常に近い社会経済活動の一日も早い回復を図って参ります。

また、県政の基本指針である栃木県重点戦略「とちぎ未来創造プラン」には、ポストコロナを見据え、これまでとは異なる考え方や価値観を前提とする「新たな日常」の視点を取り入れた取組も盛り込んでおり、本県版まち・ひと・しごと創生総合戦略「とちぎ創生15戦略(第2期)」との連携を図りながら、各種プロジェクトをより積極的に展開して参ります。

具体的には、地方への関心の高まりを好機ととらえ、新しい生活様式を基本として、移住・定住の促進や関係人口の創出・拡大に取り組み、本県へのひとの流れを着実なものとして参ります。

また、AI・IoT、ロボットなどが生活の中で溶け込み、生産性や利便性を向上させることにより、経済発展と地域課題の解決を図ることができる社会(Society5.0)の実現に向け、デジタル技術の更なる活用やデジタル人材の育成に取り組んで参ります。

さらに、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年における温室効果ガス排出削減目標を達成するため、オール栃木体制による脱炭素化を進めるとともに、気候変動の影響により、自然災害の頻発・激甚化が懸念される中、本県の地域特性に即した適応策を推進して参る考えであります。

さて、今年はいよいよ「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」開催の年です。1月には国体の冬季大会、10月には国体の本大会、全国障害者スポーツ大会であるとちぎ大会と続きますので、市町や競技団体・関係機関と連携を図りながら、大会のスローガンである「夢を感動へ。感動を未来へ。」のとおり、県民が夢と希望を抱き、多くの方々の心に残る大会となるよう準備に万全を期して参ります。

近年、働き方やビジネスモデルの多様化、東京一極集中是正の兆し、環境問題への意識の高まりなどの大きな変化が生じてきており、これまで解決が困難であった課題に対して積極的に取り組む好機が到来しております。これを逃すことなく、新しい時代の潮流を的確にとらえ、デジタル技術も有効に活用しながら、本県の将来像である「人が育ち、地域が活きる 未来に誇れる元気な“とちぎ”」の実現に向け全力で取り組んで参りますので、皆様のより一層の御理解と御支援をお願いいたします。

本年が皆様にとって素晴らしい年となりますことをお祈り申し上げまして、新年のごあいさつといたします。





## 未来に向かって躍進する年に

栃木県議会議長 阿部 寿一

新年おめでとうございます。令和4年の年頭にあたり、県議会を代表し、謹んで御挨拶を申し上げます。

一般社団法人栃木県建設業協会におかれましては、日頃から本県建設業の発展に御尽力いただくとともに、社会貢献活動にも積極的に取り組まれているところであり、昨年3月に県内で発生した鳥インフルエンザや4月に発生した豚熱(CSF)にかかる防疫措置等の際には、多大な御協力・御尽力を賜り、改めて感謝の意を表する次第であります。

私は、歴史と伝統ある栃木県議会の第108代議長に昨年3月に就任いたしました。就任早々新型コロナウイルス感染症の拡大により警戒度レベルが引き上げられ、夏には本県に再び緊急事態宣言が適用されるなど非常に厳しい環境下ではありましたが、県議会の役割を果たすため、公正・中立で円滑かつ効率的な議会運営に全力で取り組んで参りました。

お陰をもちまして、議長としての重責を果たしながら新春を迎えることができました。これもひとえに皆様方の温かい御支援・御協力の賜物と心から感謝を申し上げる次第であります。

さて、近年、激甚化・頻発化する自然災害により全国各地で未曾有の被害が発生し、災害への備えがますます重要となる中、国は、国土強靱化基本計画に基づく「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を掲げ、国と地方が一体となり、大規模自然災害等への対応を重点的に進めているところです。県議会といたしましても、県民の安全・安心な暮らしを守るため執行部と連携し、災害に強い地域づくりを推進して参りますので、引き続き皆様方の御協力を賜りますようお願いいたします。

また、一昨年から世界中に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、県民生活や社会経済活動に大きな影響をもたらしました。県議会では、二元代表制の一翼を担う立場として、新しい生活様式の見直しや医療体制の整備・拡充、ワクチン接種の推進、企業への休業支援等、新型コロナウイルス感染症にかかる喫緊の課題について迅速な対応に努めて参りました。今後はポストコロナを見据え、感染防止と社会経済活動の両立に向けて、力を尽くして参ります。

今年1月、第77回国民体育大会冬季大会「いちご一会とちぎ国体」が日光市で開催されます。更に10月には国体本大会及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」が、皆様方の御尽力のもと新生した栃木県総合運動公園陸上競技場をはじめ、県内市町の各会場を舞台に、全国から多くの選手団の皆様をお迎えし開催されます。この、本県の多彩な魅力と実力を広く発信する絶好のチャンスを実際に生かし、本県が未来に向かって力強く躍進するために、引き続き県議会の責務をしっかりと果たして参ります。

どうか皆様方におかれましては、今後とも建設事業を通し、更なる県政発展のため、なお一層の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、一般社団法人栃木県建設業協会のますますの御発展と、会員の皆様方の御健勝・御多幸を祈念申し上げます。新年の挨拶といたします。



## 令和4年 年頭所感

一般社団法人 全国建設業協会

会長 奥村 太加典

令和4年の新春を迎え、謹んで年頭の挨拶を申し上げます。

平素は、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

昨年を顧みると、一昨年より続く新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、わが国でも1日の新規感染者が全国で2万5千人を超える深刻な状況に陥り、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による社会経済活動の制限が長期化するなど、感染拡大への対応に追われる1年となりました。

一方で、1年の延期を経て開催された「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」は、ほとんどの会場で無観客開催となったものの、世界中から集まった多くのアスリートやパラアスリートによる延べ30日にわたる熱戦が各地の競技会場で繰り広げられ、その活躍は世界中の人々に勇気と感動、そして希望をもたらし、コロナ禍で混乱が続く厳しい社会情勢の中、明るい話題となりました。

10月以降は、わが国でもワクチン接種など様々な対策が功を奏し、感染状況に落ち着きが見られますが、感染力の強い新たな変異株の感染拡大が懸念されるなど、新型コロナウイルスとの闘いは長期化が避けられないと見込まれています。

ウィズコロナの状況においても社会経済を活性化させるためには、感染防止対策や医療体制の充実とともに、未来を切り拓くための成長戦略として、積極的な財政出動による公共投資を機動的に推し進めることで、内需を振興し、雇用を拡大することが不可欠です。

また、気候変動の影響により近年自然災害が頻発化、激甚化しているなか、昨年も記録的な大雨により、7月に静岡県熱海市で大規模な土砂災害が発生したほか、8月には全国各地で河川の氾濫に伴う橋や道路の崩壊が発生し、尊い人命や貴重な財産が失われました。

このような大規模な自然災害などに屈しない強靱な国土づくりを目的として、昨年4月から政府が新たに「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に取り組んでいます。これまでの3か年緊急対策より実施期間や予算規模、事業範囲が大幅に拡充されており、防災・減災、国土強靱化の取組の更なる加速化・深化が図られることを期待しております。

地域建設業は、これまで人々の安全・安心を守る「地域の守り手」としてその社会的使命を果たしてまいりましたが、来るポストコロナの新しい時代においては、「新しい地域の創り手」として、人々が豊かで持続可能な生活を営むために必要な社会生活基盤づくりの担い手としての役割も務めていかなるべきではありません。これからもこれらの使命を果たしていくため、社会資本の整備が計画的かつ安定的に推進されるよう政府や関係機関に広く訴えていくとともに、経営基盤の強化や、担い手の確保・育成、生産性向上、働き方改革など、克服すべき諸課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

本年も、全建は47都道府県建設業協会並びに会員企業の皆様方と一体となり、地域建設業発展のため全力で取り組む所存でございますので、ご理解とご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

結びになりますが、皆様方の益々のご多幸とご健勝を祈念いたしまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。